

## 関係者不在施設における防火安全対策の実効性確保に関する検討

令和7年6月25日  
消 防 庁 予 防 課

## 検討の背景と目的

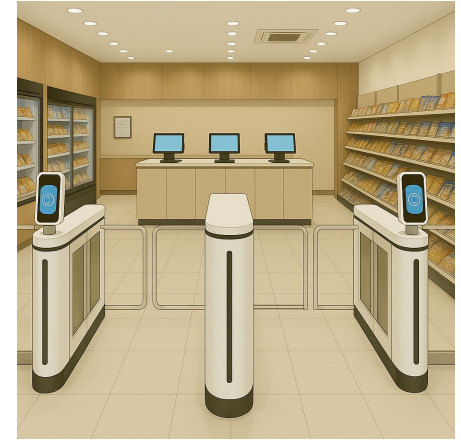
- 近年の急速なデジタル技術の発達や人口減少に伴う人手不足を背景に、AI、IoT等の新技術が各方面で取り入れられ、対面を前提としないサービスなど、建物がこれまでにない形で利活用されてきており、この社会的な動きは今後も広く展開されると予想される。このような社会的な動きは、業務の効率化等の面において一定のメリットがある一方、特に関係者が不在となる施設において、火災発生時の消火、通報及び避難等の初動対応が適切に行われない場合には、人的被害への影響等が懸念される。
- 令和6年5月16日に開催された全国消防長会予防委員会においては、関係者が不在で運営・管理される施設の防火管理体制について情報交換が行われ、このような業態の事業所について課題と認識している消防本部が多く見られた。このため、令和6年度の予防行政のあり方に関する検討会においては、火災発生時の人命危険が高い宿泊施設における防火安全対策の検討を行い、主に防火管理のソフト面に係る事業者の取組についてガイドラインを取りまとめた。
- これらの状況を踏まえ、令和7年度においては、各種用途の関係者不在施設における防火安全対策について検討を行う。

# 各種用途の関係者不在施設の例

## 業態別例示

- 宿泊施設
  - ホテル、民泊
- 娯楽施設等
  - インターネットカフェ、屋内ゴルフ練習場、スポーツジム、カラオケボックス、サウナ
- 物品販売
  - コンビニエンスストア、冷凍食品販売店、書店、服屋
- 貸し施設
  - ワーキングブース、貸し会議室、レンタル収納スペース
- その他
  - コインランドリー、ATM

・ コンビニエンスストア



・ スポーツジム



・ 屋内ゴルフ練習場



※ イラストは不在施設のイメージ

## 関係者が不在となる施設の調査及び防火安全対策の検討

- 関係者が常駐しない施設において、どのような業態・施設形態で運営が行われているかを情報収集し、その実態を把握する。
- 施設の業態、利用者の特性、利用時間帯などの観点から分類・整理を行い、それぞれの施設が抱えるリスク特性（例：火災発生時の初動対応の困難性、利用者の特性によるリスク差異など）について分析する。
- 施設のリスク特性を踏まえ、施設関係者が不在となる施設において講じるべき防火安全対策について検討を行う。  
これに当たり、人手不足を背景に他方面で導入が進められているAI、IoT等の新技術にも着目し、防火安全対策における活用について検討を行う。
- 関係者不在施設において火災が発生した場合の責任関係についても検討を行う。

# (参考) 関係者不在の宿泊施設における防火安全対策ガイドラインの概要

## ガイドラインの適用対象

令別表第1(5)項イに掲げる宿泊施設(同表(16)項に掲げる複合用途防火対象物のうち、当該用途に供される部分が存するものを含む。)で、営業時間中に施設従業員が不在となる時間帯があるもの。

## ○ 主な防火安全対策

| 項目                                                        | 対策と目的                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 利用者に対する情報の提供                                          | ・利用者に対して、関係者が不在となる旨やその時間帯を周知<br>↑利用者が関係者不在となることを認識しないまま宿泊することを防止                                                                                                                                                          |
| (2) 平時の火災予防                                               | ・火気使用器具の取扱いや喫煙ルール等について周知するとともに、定期的な清掃や巡回等を実施<br>↑火災の発生を未然に防ぐとともに、被害の拡大を防止                                                                                                                                                 |
| (3) 火災発生時の応急対策<br>ア 避難誘導<br>イ 通報<br>ウ 初期消火<br>エ 消防隊への情報伝達 | ア 早期駆けつけや、避難を促す対策(放送設備や遠隔からのアナウンス等)による避難対策<br>イ 火災を早期に覚知する体制(自動火災報知設備の遠隔移報装置や遠隔監視等)を構築し、早期に消防機関へ通報する対策<br>ウ 早期駆けつけや、利用者に対する消火器等の設置位置の周知による初期消火対策<br>エ 避難者や逃げ遅れ情報を消防隊へ情報提供するための対策<br>↑火災発生時における利用者の安全確保と、被害の最小化を目的とした体制の整備 |
| (4) 教育・訓練体制                                               | ・火災発生時に適切な対応行動がとれるよう、施設の実情に応じた定期的な教育・訓練を実施<br>↑従業員が火災時に適切な対応を取るための体制の整備                                                                                                                                                   |
| (5) デジタル技術等による実効性向上                                       | ・自衛消防活動や利用者の避難に有効となるデジタル技術の活用により防火安全対策の実効性を確保<br>↑新たな技術による自衛消防活動の補完<br>・外国人来訪者や障害者等の利用が想定される施設においては、「外国人来訪者や障害者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドライン」に示す取組を進める。<br>↑多言語対応や個々の特性に配慮した避難支援体制を整えることで災害時の安全性の構築を図る              |

# (参考) 防火安全対策として有効と考えられる技術の例

## ○ サーマルカメラの監視で異常温度を検知する技術

従来の火災感知方法では、工場など天井が高い場所で煙や熱が感知器に届くまで時間がかかる場合や火気の取扱いがある場合には、誤報が起こるといった課題がある。

サーマルカメラは物体の表面温度を「点」ではなく「面」で捉えることができるため、煙や炎が発生する前の異常な温度上昇をいち早く検知することが可能。

(出典：コニカミノルタジャパン株式会社)

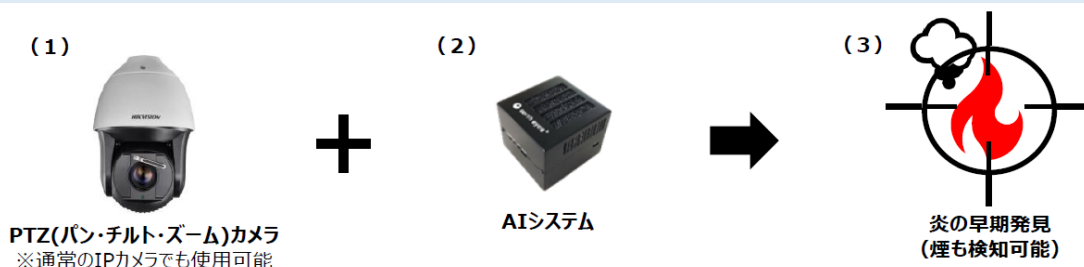


## ○ IPカメラとAIによる次世代型火災発見システム

IPカメラ※を活用して、炎や煙を検知するシステム。AIによる学習機能により、小さな炎や煙も検知でき、火災の初期段階での発見が可能。さらに、現場の状況はリアルタイムでスマートフォンやPCに通知され、迅速な対応を支援。

(出典：アースアイズ株式会社)

※IPカメラとは、インターネットやネットワークを通じて映像を送信できるカメラ





# (参考) 防火安全対策として有効と考えられる技術の例

## ○ 非常時における初動対応を支援する防災支援システム

火災や設備異常などの緊急事態における初動対応を支援するクラウド型の防災支援システム。非常時にはスマートフォンにリアルタイムで通知が届き、建物のマップ上で異常箇所を視覚的に確認できる。

また、各担当者には必要な行動（タスク）が明示されるため、迅速かつ的確な対応が可能。さらに、現場の状況は写真で即時に共有でき、関係者間の情報伝達もスムーズに行える。

(出典：能美防災株式会社)

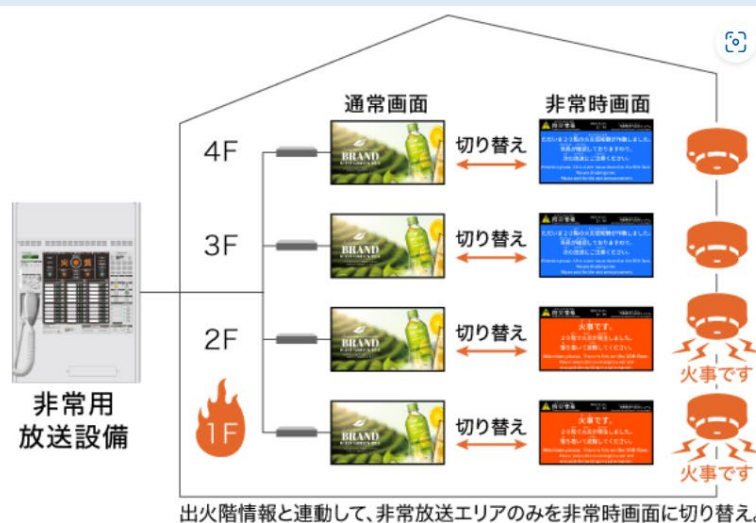


## ○ 非常用放送設備と連動したサイネージシステム

非常用放送設備とデジタルサイネージが連動し、災害発生時には非常放送設備からの信号を受けて、サイネージ画面が自動的に切り替わり、避難情報や警報を表示する。

また、4か国語の音声警報メッセージに対応しており、多言語による画面表示と連動した避難誘導が可能である。

(出典：パナソニックコネクト株式会社  
デジタルサイネージ AcroSign®)



非常用放送設備連携の運用イメージ



緊急事態の発生を迅速かつ的確に通知